

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法 (お知らせ) 電子公告の方法により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL http://www.nipponroad.co.jp/
郵便物送付先 株主名簿管理人の事務センター移転に伴い、下記のとおり郵便物送付先が変更となります。
また、(株)証券保管振替機構(以下、「ほふり」といいます。)に株券を預けられている株主様は、住所変更や買取請求等は引き続きご利用の証券会社等へご連絡願います。未払配当金については、下記「電話お問い合わせ先」にお問い合わせください。

<郵便物送付先・電話お問い合わせ先>

	2008年12月30日まで	2009年1月5日より
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行 証券代行部	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先 (未払配当金のお受取など)	フリーダイヤル 0120-288-324 (変更ありません)	

<株券電子化実施前後のお取扱について>

- ほふりに株券を預けられていない株主様は、以下の期間、各取扱業務の受付を停止させていただきます。
単元未満株式の買取請求 2009年1月5日(月)～2009年1月25日(日)
振替請求(特別口座から証券口座への振替請求) 2009年1月5日(月)～2009年1月25日(日)
※ なお、2008年12月25日(木)から2008年12月30日(火)まで受付分の買取代金のお支払は、2009年1月30日(金)とさせていただきます。
- ほふりに株券を預けられている株主様に関しましては、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取扱停止期間が設けられます。詳しくは、お取引証券会社等にご確認ください。

お知らせ

株券の電子化について

2009年1月5日実施の「株券電子化」(以下、「電子化」といいます。)に伴い、電子化後は上場会社の株券が無効になり、株式は証券会社等の金融機関の口座で電子的に管理されることとなります。
詳しくは、同封のリーフレットをご覧ください。か、(株)証券保管振替機構・日本証券業協会・(株)東京証券取引所が共同で運営する電子化についての相談窓口の下記「株券電子化」なんでも相談窓口(株券電子化コールセンター)までお問い合わせください。

「株券電子化」なんでも相談窓口

株券電子化コールセンター フリーダイヤル 0120-77-0915 (平日・土/9:00~17:00 通話無料)



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>



株主のみなさまへ

2008年度 中間報告書

2008年4月1日から2008年9月30日まで



日本道路株式会社

● 株主のみなさまへ



代表取締役社長
三好 武夫

● 営業概況

当上半期の世界経済は、米国の住宅バブル崩壊を震源とした金融危機・株価下落に伴い、かつてない難局に直面しております。日本経済や国内企業収益も外需・輸出面で大きな影響を受けて、国内消費も足下で弱い動きが見られ、企業収益は減少して設備投資も弱含むなど、景気は弱まってきております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界におきましては、公共事業関係予算が前年度比 3.1% 減となるなど公共工事は総じて低調に推移し、公共工事出来高も緩やかな減少基調をたどっております。

このような状況のもと、当社グループは受注量と利益の確保に取り組んでまいりましたが、当上半期の工事受注高は504億 6千7百万円、工事売上高は345億 7千2百万円、総売上高は463億 4千万円となり、利益につきましては、営業損失20億 6千4百万円、経常損失20億 8千万円、四半期純損失13億 6千6百万円となりました。

今後の日本経済は、エネルギー・原材料価格の高騰が夏場以降に落ち着きが見られ始めたものの、国際的な金融・資本市場の混乱に伴う世界経済の減速は否めず、国内景気の下押し圧力は一段と高まるものと考えられます。

下半期の道路建設業界におきましては、公共投資が引き続き低調に推移する見込みであり、民間工事の減少やアスファルト合材の製造数量減少等のマイナス要因と重なり、今後の国内景気の動向・見通しとも絡み厳しい経営環境が予想されます。しかしながら、国土交通省に

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2008年9月30日をもって、2008年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の状況についてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年12月

よる「平成20年度補正予算」として緊急総合対策を中心に総額3,100億円が編成され、そのうち安全・安心な道路ネットワーク整備関連として1,458億円が配分されるなどのプラス要因も見受けられます。

このような状況のもと、当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を策定し、市場競争力の強化を図っていくことが重要課題であります。特に、製造・販売事業に関連して道路舗装向けストレート・アスファルトの卸価格が大きく変動しており、アスファルト合材（製品）に対する適正な価格転嫁を強力に推進していくことが喫緊の課題であると認識しております。併せて、公共工事の単品スライド条項適用において、アスファルト合材も適用対象に認められる流れの中で、大型工事を中心に積極的なスライド適用申請を行っていく必要があると考えております。

以上の状況を踏まえ、当社グループの通期業績を見通した結果につきましては、総売上高1,450億円、営業利益26億円、経常利益26億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

また、当社につきましては、総売上高1,270億円、営業利益20億円、経常利益20億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

今後とも、計画達成に向けて取り組んでまいりますので、株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ引き続き一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 中期経営計画と新規事業展開

(1) 中期経営計画

当社グループは2008年4月に中期経営計画NVP2010（2008.04.01～2011.03.31）をスタートさせました。

経営基盤をさらに強固にした上で持続的な利益ある成長と飛躍の実現を目指し、CSRを重視した経営を行うことによって競争力を高め企業価値を向上させるとともに、社員が前向きかつ果敢に目標にチャレンジし、夢を共有できる企業風土を醸成してまいります。

NVP2010のビジョン

<当社グループの目指す姿>

「高い技術力と提案力によって、顧客から信頼され、社会とともに持続的成長を実現する企業を目指す」

■ 連結経営目標

（単位：億円）

	2008年度	2009年度	2010年度
売上高	1,450	1,480	1,500
営業利益	26	29	31
経常利益	26	29	31
当期純利益	12	15	17

<経営基本戦略（事業別戦略）>

1. 工事業戦略～市場競争力の強化
2. 製品事業戦略～経営資源の重点配分による事業拡大
3. 海外事業戦略～東南アジアを核とした事業拡大
4. 関係会社戦略～グループ連結経営の強化

(2) 新規事業展開

新規事業展開につきましては、清水建設㈱と共同で、国内初のダイオキシン専用土壌洗浄プラントを川崎市内に建設しており、2009年1月から新たな処理事業を開始します。昨今、首都圏を中心にダイオキシン汚染土壌問題が顕在化していますが、当該プラント稼働により潜在需要を掘り起こし、安全・安価なダイオキシン汚染土壌処理を通して、循環型社会の形成と地域振興に寄与できるものと考えております。

また、当社が今まで培ってきた「経験と実績」「ノウハウ」「特殊工法・技術」を最大限に発揮してPFI事業や指定管理者制度にも積極的に取り組んでまいります。具体的な取り組み実績としては、愛知県豊田市のPFI・交通安全教育施設整備・運営事業（BTO方式）について、2008年6月にSPC（特定目的会社）・豊田交通教育㈱（代表企業：当社）が豊田市と事業契約（54億1千万円）を締結しました。今後、2010年1月末までに施設完成、2010年4月から2025年3月までの15年間にわたりSPCが維持管理・運営を行ってまいります。

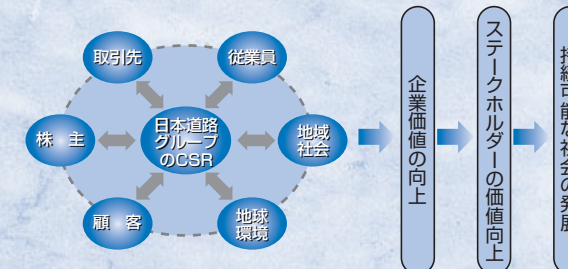


当社は株主を始めとするステークホルダーのみなさまに支えられ、2009年3月10日をもちましておかげさまで創業80年を迎えます。今後ともステークホルダーのみなさまの満足を実現し、信頼を得ることによって、安定した持続可能な社会の構築を目指してまいります。引き続き一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 日本道路のあゆみ

1929年3月	舗装工事業を主な目的に日本ビチュマルス舗装工業株式会社として創業
1932年2月	日本道路舗装株式会社と改称
1947年6月	現社名の日本道路株式会社と改称
1961年10月	東京証券取引所市場第二部上場
1965年3月	本社社屋落成
1971年8月	東京証券取引所市場第一部指定替
1976年1月	東京証券取引所貸借銘柄指定
1984年3月	年間受注高1,000億円突破
1997年3月	年間受注高2,000億円突破
2001年4月	環境方針を策定
2004年4月	コンプライアンス基本理念・指針を制定
2006年5月	内部統制システム構築基本方針公表
2008年4月	中期経営計画NVP2010スタート
2009年3月	創業80周年

● ステークホルダー満足の実現



2008年11月7日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

○自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による買付け取得する株式の総数 735,000株（上限とする）
株式の取得価額の総額 83,790,000円（上限とする）
取得日 平成20年11月10日（取得済）

○自己株式取得に係る事項の決定
取得する株式の総数 7,000,000株（上限とする）
株式の取得価額の総額 1,000,000,000円（上限とする）
取得の期間 平成20年11月11日から平成21年2月27日

第2四半期決算概要（連結）

第2四半期連結貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科目	2008年度 (2008年9月30日現在)	2007年度 (2007年9月30日現在)	科目	2008年度 (2008年9月30日現在)	2007年度 (2007年9月30日現在)
流動資産	80,411	77,210	流動負債	56,607	56,918
現金預金	10,405	16,633	固定負債	14,543	12,985
売上債権	26,822	27,109	負債合計	71,150	69,904
棚卸資産	26,874	24,921	株主資本	48,306	47,817
その他	16,309	8,545	資本金	12,290	12,290
固定資産	40,333	42,489	資本剰余金	14,520	14,520
有形固定資産	33,193	33,235	利益剰余金	22,062	21,568
無形固定資産	440	493	自己株式	△566	△562
投資その他の資産	6,698	8,760	評価・換算差額等	1,220	1,895
資産合計	120,744	119,699	その他有価証券 評価差額金	1,266	2,061
			為替換算調整勘定	△46	△165
			少数株主持分	66	82
			純資産合計	49,593	49,795
			負債純資産合計	120,744	119,699

※ 2008年度の貸借対照表の「現金預金」とキャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物の四半期末残高」の差額については、貸借対照表の流動資産「その他」に「有価証券（譲渡性預金）」が80億円含まれていることによります。

第2四半期連結損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科目	2008年度 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	2007年度 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
売上高	46,340	45,813
売上原価	44,214	42,866
販売費及び一般管理費	4,189	4,129
営業損失(△)	△2,064	△1,182
営業外収益	220	215
営業外費用	236	117
経常損失(△)	△2,080	△1,083
特別利益	39	62
特別損失	45	170
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,086	△1,191
法人税、住民税及び事業税	90	70
法人税等調整額	△804	△162
少数株主損失(△)	△6	△3
四半期純損失(△)	△1,366	△1,095

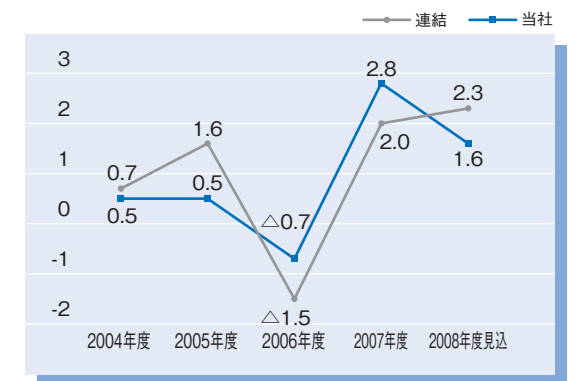
第2四半期連結キャッシュ・フローの要旨

（単位：百万円）

科目	2008年度 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	2007年度 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,583	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673	△3,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127	△89
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	10
現金及び現金同等物の増減額	△2,424	△1,139
現金及び現金同等物の期首残高	20,829	17,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,405	16,633

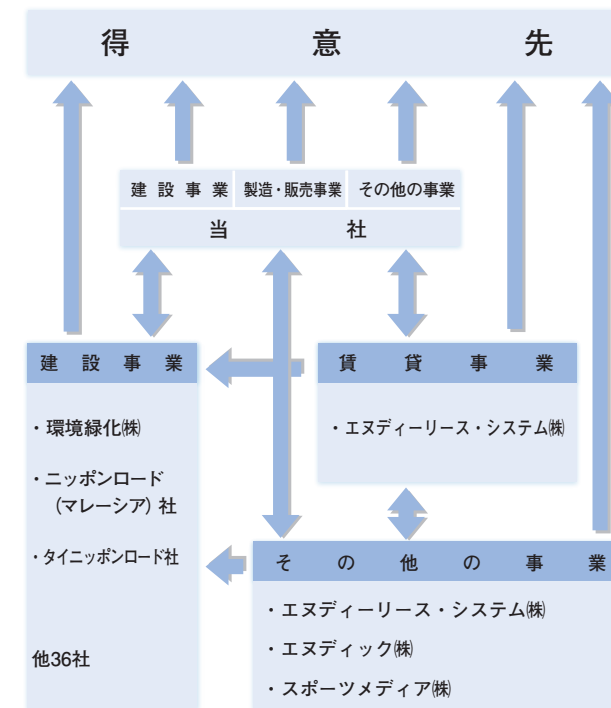
株主資本利益率（ROE）の推移

（%）



連結セグメント情報

事業系統図



セグメント別売上高

（単位：百万円）



CSR経営を推進することによって 持続可能な社会づくりに貢献します

株主のみなさまに、当社グループにおける2007年度CSRの主な取り組み結果と評価並びに2008年度以降の方針についてご報告いたします。

	PLAN 2007年度計画	DO 2007年度の主な取り組み	CHECK 評価	ACTION 2008年度以降の方針
コーポレート・ガバナンス等	■コーポレート・ガバナンス /NVP2010	・NVP2010スタート(4月)	○	・CSRを推進する体制の確立
	■内部統制の強化	・内部統制システムの整備(文書化及び検証作業) ・「内部統制入門」eラーニング開講(6月)	○	・内部統制報告制度の着実な運用
		・電子承認システムの導入(7月) ・監査室内部監査(往査日数160日・延人数579人)	○	・監査室による内部統制監査
	■コンプライアンスの徹底	・コンプライアンス研修の実施(2月) ・「こちら、コンプライアンス110番」eラーニング開講(10月)	○	・コンプライアンス研修の継続実施
■情報セキュリティの順守	・情報セキュリティ基本方針の策定(4月)	○	・情報セキュリティのeラーニング開講	
顧客	■品質マネジメントの全社推進	・外部品質審査(ISO9001)実施(7月) 修正指摘3件	○	・指定管理者制度への取り組み
	■顧客満足度の創出	・PFI「豊田市交通安全教育施設」の交渉権取得(1月)	○	
株主	■情報の適時開示とIR活動	・適時・適切な情報の開示(ホームページ更新115回)	○	・社会的視点に立った投資に関する情報提供の拡充
		・投資会社等への説明6回	○	
取引先	■パートナーシップの構築	・安全・環境パトロールの実施(6~7月)	○	・安全・環境パトロールの継続実施
		・「適正な下請代金支払手続き」eラーニング開講(9月)	○	・取引先選定基準に「環境」項目追加
従業員	■働きやすい職場環境の整備	・安全・環境パトロールの実施(6~7月)	○	・安全・環境パトロールの継続実施
		・全国社員連絡会の開催(5・8・12・2月)	○	
		・「自己申告」の実施(9月)	○	・巡回ヒアリングの継続実施
		・経営者による営業所巡回ヒアリング(22箇所・80所属) ・管理職向けメンタルヘルス研修会の実施(3月) ・次世代育成支援行動計画の継続実施(第1回)	○ ○ △	・目標達成に向け継続実施(第2回)
地域社会	■社会貢献活動の推進	・社会貢献活動の推進(参加人数1,549人)	○	・社会貢献活動の一層の推進
		・ボランティア休暇制度制定…「新潟県中越沖地震」(7月)	○	
		・上記地震災害時復旧支援・義援金拠出(100万円)(8月)	○	
■地域とのコミュニケーション強化	・環境工法の展示(11回・13工法)	○	・コミュニケーションの一層の推進	
	・「みなと環境にやさしい事業者会議」に参加(11月)	○		
■説明責任と情報開示	・「社会・環境報告書」の発行(9月)	○	・CSR報告書の発刊	
地球環境	■環境保全活動の推進	・外部環境監査(ISO14001)実施(6月) 指摘事項なし	○	・グループ全社の参加
		・「チーム・マイナス6%」への参加(9月)	○	
		・「協働の森づくり事業」に参加(高知県・梶原町)(2月)	○	
		・環境会計の導入(2007年10月1日から)	○	・環境会計によるコストと効果の把握
■環境法令の順守	・環境問題発生件数12件(立入調査・苦情等52件)	△	・混合廃棄物の発生量縮減	

評価：○目標どおり、△目標以下

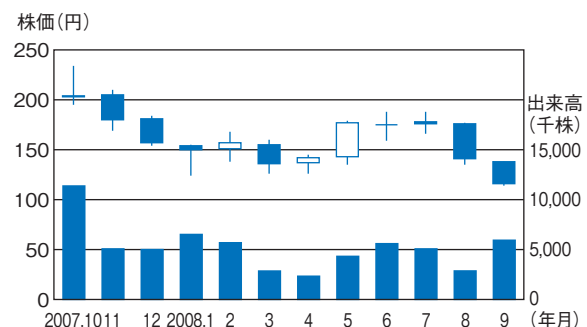
株式の状況 (2008年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 380,000,000株
- 発行済株式の総数 97,616,187株
- 株主数 11,651名
- 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
清水建設株式会社	21,834千株	23.0%

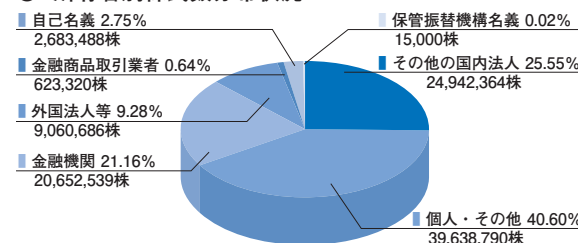
(注) 出資比率は自己株式(2,683,488株)を控除して計算しております。

● 株価チャート

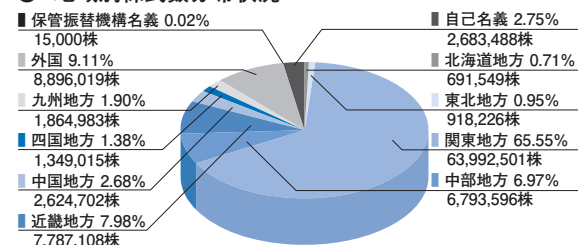


(注) 株価及び出来高は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

● 所有者別株式数分布状況



● 地域別株式数分布状況



会社の概要 (2008年9月30日現在)

- 商号 日本道路株式会社
所在地 東京都港区新橋一丁目6番5号
電話 (03) 3571-4891(代表)
- 設立 昭和4年3月10日
資本金 12,290,266,959円
従業員数 1,446名

- 主な事業内容
1. 道路建設及び舗装工事
 2. 一般土木工事
 3. 一般建築工事
 4. 環境整備工事
 5. スポーツ・レジャー施設工事
 6. アスファルト合材・乳剤の製造販売
 7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
 8. 建設コンサルタント
 9. 賃貸事業
 10. 不動産取引業務
 11. 建築設計・監理

取締役・監査役 (2008年9月30日現在)

代表取締役社長	三好武夫
代表取締役社長	湯野龍洋
代表取締役社長	星野澤宣
代表取締役社長	中山日高
代表取締役社長	高井俊史
代表取締役社長	黒草征正
代表取締役社長	宮崎正樹
代表取締役社長	忽那

執行役員 (2008年9月30日現在)

執行役員社長	三好武夫
執行役員社長	湯野龍洋
執行役員社長	星野澤宣
執行役員社長	中山日高
執行役員社長	高井俊史
執行役員社長	黒草征正
執行役員社長	宮崎正樹
執行役員社長	忽那